

平成 27 年度通常総会議案書

一般社団法人 山梨県情報通信業協会

一般社団法人山梨県情報通信業協会

平成 27 年度通常総会次第

日 時： 平成 27 年 5 月 27 日（水） 午後 4 時から
会 場： ホテル談露館 2 階 クリスタル

1 開会

2 会長挨拶

3 議事録署名人の選出

4 議事

第 1 号議案 平成 26 年度事業報告及び
平成 26 年度収支決算書の承認について

5 報告事項

平成 27 年度事業計画及び平成 27 年度収支予算書について

6 その他

7 閉会

【第1号議案】

平成26年度事業報告（案）

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

1. 概況

平成26年度の我が国経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略のアベノミクス効果もあり、円安の進行、株価の上昇、企業収益の改善など大手企業中心にデフレ脱却への動きが見られた。設備投資面についても積極的な経営マインドが窺える。また、円安による原材料コスト上昇への懸念などから、国外に流出し続けてきた製造業の国内回帰、積極的な設備投資への機運が生まれてきており、国内産業は着実に回復基調に向け歩みを始めている。但し、首都圏と地域都市間の動向、大手と中小事業者間の経済環境には格差があるとの指摘があり、全国的な経済復調には暫くの時間を要することも実態である。

一方で、個人消費は雇用や所得環境の改善はあるものの、消費税率引き上げへの反動や天候不順などの影響で弱い動きのまま足踏み状態が続いた。10月に日銀は、追加金融緩和を行い大局的には改善傾向にあるが、地域や産業によっては温度差が生じており、一進一退の状況が続いている。政府は地方対策に力点を置き「緊急経済対策」を取りまとめた。

ICT産業においては、大手企業の経営状況は好調に推移しているため、金融分野における大規模システム開発、製造業の積極的な情報化投資拡大、番号制度導入に派生する官公庁や民間事業者のシステム対応など増大するICT需要に対し、技術者不足が顕在化している。また、所有から利用への急速な市場ニーズの転換期にあり、クラウド型サービスの普及が本格的に動き出した。さらにインターネット利活用では、オープンデータやビッグデータなど、大量のデータを収集・分析し事業に生かす新たなビジネスの動きや、IoT(Internet of thing)が急速に脚光を浴びてきた。

一方で、情報セキュリティ面の課題がクローズアップされてきた。大規模な情報漏洩事件に端を発した事業者の管理体制に対する社会的指弾、企業・個人を狙ったサイバー犯罪の巧妙化・高度化へのリスクの高まりなど、コンプライアンス・セキュリティ対策全般に渡り、新たな課題を認識した年度であった。

当協会は、こうした状況を踏まえ、急速に変化を遂げる最新の技術動向を視野に人材育成を最重点に関係教育機関との連携を図り、時流に沿ったテーマ・カリキュラムの編成に基づく研修を実施した。更には、新たなICT需要創生に取り組むため、山梨県、山梨大学等の高等教育機関、(公財)やまなし産業支援機構と協働するとともに、「ものづくり企業」との連携を深め各種事業を推進した。

外部関連団体関係では、昨年度は当協会が首都圏情報団体連絡協議会(メトロ会議)の幹事を務め、首都圏の情報サービス産業協会との交流を深めた。また、全国的な視野に立って事業を推進するため、情報サービス産業協会(JISA)に加え、新たに「地域全国情報団体連合会(ANIA)」に加盟し活動を行った。これらの活動で得られた各種情報を定期的に会員各社に情報提供いたすとともに、会員の県外企業との新たな連携を模索する一助になるよう努めた。

今年度から委員会活動を活性化するため、委員会ごとに特色ある運営を心掛け、経営者層に偏重してきた協会活動から実務者クラスや若手社員交流の促進などを考慮した活動にも取り組んできた。また、アンドロイドソフトウェアコンテスト等を通じて、広くIT技術者の発掘を含め社会的啓蒙活動に取り組んだ。

2. 通常総会・理事会

【通常総会】

期 日	内 容	会 場
平成 26 年 6 月 18 日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度事業報告、収支決算承認について ・平成 26 年度事業計画、収支予算承認について ・会費規定の改定について ・役員を選任について 	ホテル談露館

【理事会】

期 日	内 容	会 場
平成 26 年 4 月 30 日	第 1 回理事会 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度事業報告・収支報告について ・役員候補名簿について ・平成 26 年度通常総会議案について ・会員の退会について (KDDI 甲府支店) 	(株)YSKe-com 会議室
平成 26 年 5 月 28 日	第 2 回理事会 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度通常総会議案書について ・平成 25 年度納税について 	(株)YSKe-com 会議室
平成 26 年 6 月 18 日	第 3 回理事会 <ul style="list-style-type: none"> ・工業技術センター「業種別懇話会」参加について ・ANIA 総会について 	ホテル談露館
平成 26 年 7 月 25 日	第 4 回理事会 <ul style="list-style-type: none"> ・「山梨テクノ ICT メッセ」企画案 ・首都圏情報団体連絡協議会スケジュールについて 	ホテル談露館
平成 26 年 9 月 24 日	第 5 回理事会 <ul style="list-style-type: none"> ・入会承認 (フォネットグループ) ・山梨県中小企業団体中央会 入会について ・山梨県防災体制のあり方検討委員会報告 	ホテルクラウンパレス甲府
平成 26 年 10 月 9 日	第 6 回理事会 <ul style="list-style-type: none"> ・下期年間スケジュールについて ・メトロエリアグリーン会について 	県立図書館
平成 26 年 11 月 13 日	第 7 回理事会 <ul style="list-style-type: none"> ・メトロエリアグリーン会会計報告 ・県立大学伊藤学長講演会の後援の件 	アイメッセ山梨
平成 27 年 1 月 29 日	第 8 回理事会 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度事業計画・収支予算作成スケジュールについて ・メトロ幹部会について 	ホテル談露館
平成 27 年 3 月 20 日	第 9 回理事会 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度事業計画案・予算案承認 ・入会承認 ((株)ふじでん、NPO 法人山梨県安心安全見守りセンター) 	ホテルクラウンパレス甲府

3. 委員会活動

1) 総務委員会（委員長：長坂副会長）

① 会員の状況（平成27年3月31日現在）

区 分	期初会員数	新規加入数	退会数	期末会員数
正会員	53	1	0	54
賛助会員	7	0	1	6
特別会員	1	0	0	1
合 計	61	1	1	61

※新規加入 フォネットグループ
退会 (株)KDDI

②理事会、定例会、総会の開催

協会の運営のため、8回の理事会、総会の開催、会員への報告及び講演会開催のための定例会を開催した。

【定例会講演】

- 7月25日 定例会 ホテル談露館（参加者 講演会44名、定例会、35名）
演題 「韓国観光業におけるICTの活用について」
講師 山梨県観光部国際交流課 国際観光振興監
古谷 健一郎 氏
- 演題 「経済産業省の支援施策について」
講師 関東経済産業局地域経済部新規事業課 課長
長嶋（おさしま） 繁 氏
- 1月29日 賀詞交歓会 ホテル談露館（参加者 新春講演会69名、賀詞交歓会73名）
演題 「ヴァンフォーレ甲府2015シーズンに向けて」
講師 (株)ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ
専務取締役ゼネラルマネージャー
佐久間 悟 氏

③外部団体との交流

平成26年度は、首都圏情報団体連絡協議会の幹事協会、全国地域情報産業団体連合会（ANI A）への加入を行い外部団体との交流を活発に行った。

■首都圏情報団体連絡協議会

- 7月3日 第1回メトロ事務局会議
会場：県立図書館交流ルーム
- 10月10日 第15回メトロエリアグリーン会
会場：富士桜カントリー倶楽部

参加者 10 組、39 名
12 月 5 日 第 2 回メトロ事務局会議
会場：ホテル慶山
3 月 13 日 メトロ幹部会
会場：ホテル談露館

■全国地域情報産業団体連合会（AN I A）

7 月 10 日 AN I A 総会 会場：アルカディア市ヶ谷
10 月 16 日 AN I A 全国大会 会場：ホテルグランヴィア岡山
AN I A からの情報（AN I A S P A R K）を会員に再配信をした。

■情報サービス産業協会（J I S A）

6 月 27 日 通常総会
11 月 28 日 J I S A 30 周年記念大会

■合同交流会

12 月 9 日 ベルクラシック甲府

2) 研修委員会（委員長：鈴木理事）

①一般社員研修

■新入社員研修（4 月 9 日、10 日 会場：人材開発センター）
参加者 会員企業 3 社 22 名
講師 山梨県人材開発センター 山田 圭太氏

■基本情報技術者試験対策講座（9 月 20 日、27 日 会場：山梨大学）
参加者 10 名
講師 山梨大学 美濃教授、鍋島准教授

②高度 I C T 技術者研修

■ I T サービスマネジメント研修（12 月 12 日、13 日 会場：甲府商工会議所）
参加者 13 名
講師 (株)SRC 古川 博康氏

③視察研修

■NHK 技研公開（5 月 30 日 会場：NHK 技術研究所）
参加者 17 名

④産学連携事業

■山梨大学工学部コンピュータ理工学科 3 年生 65 名
「ソフトウェア設計開発演習」への講師派遣
10 月 15 日 講義内容：要求仕様書の作成
派遣講師：(株)シンク情報システム 高山社長
11 月 10 日 講義内容：プロジェクト計画書の作成

派遣講師：(株)YSKe-com 沼部長、内藤氏
12月1日 講義内容：総合テストとデバッグ
派遣講師：(株)YCC 小林部長
2月9日 成果発表会

⑤その他

■最新クラウドサービスセミナー（6月6日 会場：アイメッセ山梨大会議室）
参加者 44名、講師：日本マイクロソフト(株)甲斐氏

■CIOセミナー：ビッグデータ講演（2月20日 会場：JA会館）
参加者 39名、講師：NTTデータ先端技術(株)三宅社長

3) 事業委員会（委員長：清水理事）

①「山梨テクノICTメッセ2014」への出展（11月13日～15日）

- ・YSA会員企業17社が合同で、集客のためのスタンプラリーを開催した。
スタンプカード1500枚配布、回収700枚
- ・ICT相談コーナー（ITコーディネータ山梨）
- ・産学連携の一環として、山梨大学森勢研究室の音声合成研究を展示
- ・会場でAndroidソフトウェアコンテスト表彰式を開催

②成長産業ICT活用事業

■業種間コーディネート

昨年度に引き続き、製造業、ICT企業、などをメンバーとした「連携プラットフォーム」を構築、WG会議と先進地視察研修を開催し、異業種間の交流をコーディネートした。

- ・WG会議
7月28日 14社19名参加（山梨県立図書館）

- ・先進地視察
12月18～19日 13社21名が参加し、京都のHILLTOP株式会社（旧山本精工）と株式会社島津製作所を視察研修した。

■リサーチ事業

・ICTにおける有望分野として、農業・観光の分野の調査を実施。農業に関しては、県下の若手農業者にヒアリング調査を実施し、異業種連携による新たな業務分野の拡大検討を行った。

③NPO法人「山梨県安心安全見守りセンター」への支援

- ・「ふれあいペンダント事業」の、各市町村のセンターへの加入促進を支援した。

加入市町村：大月市、小菅村、丹波山村、富士川町、南部町、早川町、市川三郷町、身延町、甲斐市（双葉）、韮崎市、北杜市、都留市

- ・加入数 979

4) 企画委員会（委員長：中込副会長）

① ICT人材の確保

■業界紹介セミナー

・県内の大学、専門学校への業界紹介と、採用者の体験報告を学生相手に行い、学生に対するICT業界への理解促進と、リクルート活動を行った。

1月14日	山梨学院大学	参加学生：10名
1月26日	山梨県立大学	参加学生：13名
2月2日	山梨県産業技術短期大学校	参加学生：26名
2月17日	山梨大学	参加学生：21名
2月25日	サンテクノカレッジ	参加学生：48名

■ICT企業ガイダンス

・平成26年度は、就職活動解禁が3月1日のため、解禁直後の3月12日に企業ガイダンスを行い、来年度卒業予定の学生に各企業の説明を行った。

実施日：3月12日

会場：ベルクラシック甲府

参加学生 139名（大学15校、専門学校4校）

参加企業数：20社

②男女参画事業

■婚活情報の広報

昨年に引き続き、県民生活・男女参画課の「やまなし出会いイベントメールマガジン」の情報をを行った。

■婚活イベントの実施

メールマガジンの情報から、Y S Aと婚活イベントを行っているウィンチュレーと共同でイベントを実施した。

8月22日 会場：ブルーハウス 参加者：8名（女性を含め全体で17名）

③Android ソフトウェアコンテスト

第4回となるAndroid ソフトウェアコンテストを実施し、応募作品の選考、表彰を以下のスケジュールで実施した。

6月2日	募集開始（応募件数27件）
10月10日	1次審査（書類審査により10件）
10月25日	最終審査（システムインナカゴミ昭和校） ・知事賞、県議会議長賞など5名が受賞。
11月15日	表彰式（山梨テクノ ICT メッセ会場） ・入賞作品は、テクノICTメッセ開催期間中Y S Aブースにて展示し、来場者へアピールした。

【第1号議案】

平成26年度収支報告（案）

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

1. 事業別収支計算書

収入の部

(単位:円)

科目/事業名		26年度予算	26年度決算	差異	備考
会費収入	入会金	150,000	50,000	-100,000	新規加入1社
	年会費	5,590,000	5,410,000	-180,000	賛助会員1社退会
	特別会費	410,000	410,000	0	
	会費収入合計	6,150,000	5,870,000	-280,000	
事業収入	新入社員研修	220,000	220,000	0	
	高度IT技術者研修	300,000	195,000	-105,000	
	賀詞交歓会	280,000	400,000	120,000	
	情報交換会他	280,000	637,000	357,000	メロ会議幹事による増加
	ICT海外事情研修	1,800,000	0	-1,800,000	実施見送り
	展示会・視察研修	330,000	339,000	9,000	
	研修助成	0	12,600	12,600	
	資格取得研修	120,000	80,000	-40,000	
	異業種交流事業	35,000	56,000	21,000	
	ICT化促進事業	700,000	680,967	-19,033	産業支援機構受託事業
	事務受託事業	315,000	315,000	0	e-ラーニング2社
	事業収入合計	4,380,000	2,935,567	-1,444,433	
補助金収入	県	0	0	0	
	JISA	1,000,000	1,000,000	0	
	補助金収入合計	1,000,000	1,000,000	0	
受託事業収入	県	4,342,184	4,080,591	-261,593	
		0	0	0	
	受託事業収入合計	4,342,184	4,080,591	-261,593	
負担金収入	事務負担金	700,000	578,368	-121,632	見守りセンター営業支援金
	その他	0	0	0	
	負担金収入合計	700,000	578,368	-121,632	
雑収入	受取利息	0	865	865	
	その他	0	23,720	23,720	
	雑収入合計	0	24,585	24,585	
収入合計		16,572,184	14,489,111	-2,083,073	

支出の部

(単位:円)

科目／事業名		26年度予算	26年度決算	差異	備考
事業費 研修事業	高度IT技術者研修	830,000	762,760	-67,240	
	新入社員研修	250,000	208,620	-41,380	
	新春セミナー	35,000	103,205	68,205	
	ICT事情視察研修	1,800,000	0	-1,800,000	実施見送り
	展示会・先進地視察	425,000	363,210	-61,790	
	資格取得研修	117,000	81,600	-35,400	
	階層別セミナー	110,000	0	-110,000	若手交流会は次年度実施
研修事業合計		3,567,000	1,519,395	-2,047,605	
事業費 事業推進	ICT化促進事業	95,000	80,525	-14,475	
	企業ガイダンス	360,000	218,916	-141,084	
	合同交流会	49,000	56,000	7,000	
	産学官連携事業	20,000	69,270	49,270	
	男女参画事業	160,000	32,500	-127,500	
	連携プラットフォーム	45,000	10,000	-35,000	
	テクノICTメッセ	575,000	564,805	-10,195	
	事業推進 (総会、定例会等)	1,461,000	1,858,993	397,993	メトロ会議幹事のため増加
	県委託事業	2,000,000	2,000,000	0	
事業推進合計		4,765,000	4,891,009	126,009	
事業費合計		8,332,000	6,410,404	-1,921,596	
管理費	謝金	157,500	162,000	4,500	
	会議費	18,000	91,584	73,584	
	使用料	310,500	350,262	39,762	
	消耗品費	70,000	48,199	-21,801	
	印刷製本費	10,000	15,120	5,120	
	旅費	350,000	316,251	-33,749	
	助成金	0	0	0	
	通信運搬費	450,000	510,829	60,829	
	支払手数料	50,000	38,355	-11,645	
	委託費	1,400,000	1,400,000	0	
	広告宣伝費	0	21,600	21,600	
	受講料	0	0	0	
	雑費	150,000	24,816	-125,184	
	社会活動費	160,000	16,200	-143,800	
	管理人件費	4,001,040	4,001,040	0	
	管理福利厚生費	439,000	394,755	-44,245	
	備品購入費	50,000	46,957	-3,043	
	負担金(加盟団体会費)	485,500	491,500	6,000	
	納税準備金	74,000	86,200	12,200	
	管理費合計		8,175,540	8,015,668	-159,872
支出合計		16,507,540	14,426,072	-2,081,468	
当期収支差額		64,644	63,039	-1,605	
前期繰越収支差額		3,702,240	3,702,240	0	
次期繰越収支差額		3,766,884	3,765,279	-1,605	

2. 貸借対照表 平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,669,356	4,333,075	-663,719
未収金	92,583		92,583
	3,340		3,340
流動資産合計	3,765,279	4,333,075	-567,796
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計			
(2) 特定資産			
特定資産合計			
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計			
固定資産合計			
資産合計	3,765,279	4,333,075	-567,796
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金			
未払金		630,835	
流動負債合計		630,835	-630,835
2. 固定負債			
固定負債合計			
負債合計		630,835	-630,835
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	3,765,279	3,702,240	63,039
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	3,765,279	3,702,240	63,039
負債及び正味財産合計	3,765,279	4,333,075	-567,796

3. 正味財産増減計算書 平成 27 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	5,870,000	5,575,000	295,000
事業収益	7,040,446	22,641,071	-15,600,625
受取補助金等	1,000,000	1,050,000	-50,000
受取負担金	577,800	590,000	-12,200
受取寄附金			
経常収益計	14,488,246	29,856,071	-15,367,825
(2) 経常費用			
事業費			
人件費		8,982,038	-8,982,038
謝金	980,170	5,098,709	-4,118,539
旅費	149,620	510,230	-360,610
会議費	1,544,472	1,359,880	184,592
消耗品費	10,307	365,667	-355,360
印刷製本費	301,860	190,400	111,460
通信運搬費	1,598	30,950	-29,352
使用料・賃借料	909,592	1,072,833	-163,241
負担金	271,800	311,000	-39,200
委託費	2,000,000	2,670,000	-670,000
受講料		129,320	-129,320
助成金		5,000	-5,000
広告宣伝費	204,280	190,688	13,592
雑費	29,361	16,500	12,861
支払手数料	7,344	16,800	-9,456
管理費			
人件費	4,395,795	3,887,375	508,420
旅費	316,251	262,832	53,419
会議費	91,584	23,026	68,558
謝金	162,000	157,500	4,500
支払手数料	38,355	44,415	-6,060
消耗品費	48,199	322,232	-274,033
印刷製本費	15,120	21,000	-5,880
通信運搬費	510,829	459,748	51,081
使用料・賃借料	350,262	349,975	287
負担金	491,500	285,500	206,000
事務委託費	1,400,000	1,180,000	220,000
備品購入費	46,957		46,957
社会活動費	16,200	158,025	-141,825
広告宣伝費	21,600		21,600
雑費	24,816	247,422	-222,606
租税公課	86,200	74,000	12,200
経常費用計	14,426,072	28,423,065	-13,996,993

評価損益等調整前当期経常増減額	62,174	1,433,006	-1,370,832
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	62,174	1,433,006	-1,370,832
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取利息	865	1,988	-1,123
受取配当金			
経常外収益計	865	1,988	-1,123
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
経常外費用計			
当期経常外増減額	865	1,988	-1,123
当期一般正味財産増減額	63,039	1,434,994	-1,371,955
一般正味財産期首残高	3,702,240	2,267,246	1,434,994
一般正味財産期末残高	3,765,279	3,702,240	63,039
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	3,765,279	3,702,240	63,039

4. 財産目録

平成 27 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
普通預金	
山梨中央銀行城南支店	3,669,356
未収金	
県委託事業精算未収金	92,583
源泉還付金	3,340
流動資産合計	3,765,279
資産合計	3,765,279
II 負債の部	
1. 流動負債	
預り金	0
未払金	0
流動負債合計	0
負債合計	0
III 正味財産の部	
正味財産合計	3,765,279

5. 計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 資金の範囲について

資金の範囲については、現金・預金・未払金・預り金を含めている。

2 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	金 額
普通預金	3,669,356
未収金	95,923
未払金	0
預り金	0
合計	3,765,279
次期繰越収支差額	3,765,279

【報告事項】

平成27年度事業計画

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

1 業界を取り巻く情勢と基本認識について

我が国経済は、デフレからの脱却と経済再生を最優先とする政府の矢継ぎ早の政策により、緩やかながらも大手企業及び首都圏を中心に経済の明るい兆しが窺える。（昨年4月の消費税8%へのアップ後の足踏み状況から、平成26年10~12期は実質成長率が3期ぶりにプラス成長）アベノミクスの成果は成長戦略（第三の矢）が地方経済まで浸透した過程で一定の評価を得るもので、平成27年度は正念場の年といえる。

政府は、地方創生関連施策の指針となる基本方針を策定し、施策の具体化を図る予定である。本県においても、地方創生については「日本再興戦略」に掲げられている「世界最高水準のIT社会の実現」に向けて、ICT産業への振興施策に反映されることにより、新たな事業展開・企業活動の拡大が期待される。成長戦略は地方創生に焦点を当て、地域ごとの独自の地域戦略を競い合う時代を迎えた。その戦略にはICTを軸とする多様なアイデアが盛り込まれることが予想され、情報通信業界はその役割の一端を担う産業として使命感を持って取り組む必要がある。

業界を取り巻く動向は、今年10月から本格化するマイナンバー制度の導入、ビッグデータ・オープンデータ利活用への対応、スマートデバイスやクラウドコンピューティングの普及等々、大きな環境変化が予想される。近い将来、あらゆるモノがインターネット上でつながるIoT (Internet of Things) は第四次産業革命とも称され、ICT産業のみならず新たなビジネススキームによるイノベーションの動きに注目が集まる。今後、ICTを活用した「新しいサービス・ビジネス」の展開、「ものづくり産業」と連携しての「高付加価値産業の創設」への取り組みが活発となり、ICT産業の新たな潮流として注目される。時代要請に答えるため、先進的な技術力とマネジメント能力を備えたビジネスアナリストの育成などへの積極的な取り組みが求められる。

こうした動向を踏まえ、当協会は、山梨県、やまなし産業支援機構、山梨大学をはじめとする県内高等教育機関と連携しICT需要の拡大に対処するとともに、あらたな成長分野として期待される地域創生や規制改革分野へのICTの利活用を模索する活動を行う。従来にもまして、人材育成を重視した協会活動を展開すると共に、各委員会を中心として会員参加型の事業運営を推進する。

また、全国情報サービス業協会（JISA）、首都圏情報サービス協会（メトロ）、全国情報サービス業協会連合会（ANIA）等の関係団体との交流連携を強化し、政府霞ヶ関の政策や近隣エリア、全国の情報産業の動向等の情報を協会活動に生かすとともに、首都圏で活動する会員の動向も踏まえ、各会員相互のビジネス連携の推進に寄与するよう努めていく。

2 委員会活動

総務委員会、研修委員会、事業委員会、企画委員会の4常任委員会を配置する。

情報通信業協会の環境変化やICT産業の社会的使命感を認識し、従来の委員会活動にとらわれず、会員の各世代を超えた社員の積極的な活動参加を念頭に、委員会活動を活性化していく。委員会活動の重点方針は以下とする。

- 新たなビジネススキームを検討する（地方創生の動きに対応）
- 産学官連携による、成長産業へのICT活用促進をはかる
- 高度情報技術、経営管理能力を備えた人材の育成に力を注ぐ
- ICT産業の社会的使命、CSRの推進をはかる
- 一般社団法人として、県民への啓もう活動、公益事業を推進する
- 協会の広報活動を強化する
- 会員相互の連携強化をはかる工夫をする

（1）総務委員会

総務委員会は、当協会の総務関連の検討・活動を行う組織として活動を行う。

本年度は、会員間の親睦を深める事業や、他団体との連携を強化し、会員への情報提供、ビジネス機会の創出に努める。

また、当協会の活動内容を周知啓蒙する広報活動の在り方を見直すと共に、コンプライアンスの充実、社会貢献活動への取り組みを強化する。

【主な実施項目】

- ①会員の加入促進
 - ・新規会員の増加に向け、取り組みを行う。
- ②会議開催
 - ・通常総会、定例会、賀詞交歓会の開催
- ③会員間の親睦
 - ・親睦を深めるためのスポーツ大会の開催
 - ・会員の階層別交流会の実施
- ④外部機関・団体との交流事業の推進
 - ・JISA、メトロ連絡協議会、ANIA、他県の情報サービス産業協会等
- ⑤会計・会務の健全化
 - ・事務運営の円滑化を図り、皆無の健全運営に取り組む

(2) 企画委員会

企画委員会では、新規事業に関し、アイデアの発掘、具現化に向け体制づくりを行い事業化を目指す。また、ICT人材の発掘確保のため、県内教育機関との連携をとりながら事業を行う。

さらに、国・県が行う補助金等への応募のための情報を、年間を通じ会員に提供する。

【主な実施項目】

- ①新規事業化の検討
 - ・コンテスト実施によるアイデアの発掘
 - ・外部団体との新規事業に関する協同
 - ・アイデア具現化のための体制検討
- ②ICT人材の確保
 - ・業界紹介セミナー
 - ・企業ガイダンス
 - ・インターンシップの実施
- ③広報活動
 - ・国・県が行う、補助金等の情報の提供
 - ・メディア活用による、協会活動の啓蒙
- ④男女参画事業
 - ・イベント情報の発信
 - ・出会いサポートセンターへの登録推進
 - ・婚活イベントの実施

(3) 研修委員会

会員企業の各階層における、一般教養及び、技術研修を企画実施、産学官連携強化の推進により、ICT技術の向上を行う。

また一般企業向けの、ICT関連の講習会・セミナーの企画実施により、山梨県内のICT化促進に寄与する。

【主な実施項目】

- ①新入社員教育
 - ・会員企業合同新入社員研修会
 - ・基礎技術研修
- ②中堅技術者研修
 - ・高度IT技術者研修
- ③産学官連携事業
 - ・大学等への講師派遣
- ④その他
 - ・展示会見学
 - ・一般企業向けICTセミナー開催
 - ・情報収集

(4) 事業委員会

県内各大学、県立研究機関・指導機関との情報交換・意見交換の機会を密にし、県内成長分野におけるICT利活用促進を行う。

そのため、国・県の公募等の情報を的確に把握し、対応できる体制を作り、YSAの収益となる事業を実施する。

【主な実施項目】

- ①山梨テクノICTメッセへの出展
 - ・展示でのYSA独自のイベント実施
- ②成長産業ICT化促進事業
 - ・ビジネスマッチング促進事業：農業、観光、製造業
 - ・他産業へのICT啓蒙
- ③先進地視察
- ④収益事業の推進
 - ・国・県の公募事業に積極的に取り組んでいく

3 事務局関係

効率化を図りながら、事務局業務の強化及び関係機関等との連携強化を図る。

【主な実施項目】

- ①事業推進 理事会で承認された各委員会事業の積極的な推進
- ②情報提供 関連情報の収集と会員企業に対する情報提供の実施
ホームページの更新及び運営、協会PR活動
- ③連絡調整 県、市町村等との連携の強化、陳情活動
- ④会議参加 関連団体（JISA、首都圏情報団体連絡会協議会、ANIA）への会議参加
- ⑤会議開催 理事会、定例会の開催

平成 27 年度収支予算書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

収入の部 (単位:円)

事業名		平成 27 年度予算	平成 26 年度実績	増減	備考
会費収入	入会金	100,000	50,000	50,000	新規加入 2 社
	年会費	5,560,000	5,410,000	150,000	H27.3.31 現在会員数 61 社
	特別会費	410,000	410,000	0	
会費収入合計		6,070,000	5,870,000	200,000	
事業収入	新入社員研修	270,000	220,000	50,000	
	高度 IT 技術者研修	100,000	195,000	-95,000	
	賀詞交歓会	280,000	400,000	-120,000	
	情報交換会他(参加費)	200,000	637,000	-437,000	
	ICT 海外事情視察研修	0	0	0	
	展示会・視察研修	30,000	339,000	-309,000	
	研修助成	0	0	0	
	資格取得研修	80,000	80,000	0	
	異業種交流事業	35,000	56,000	-21,000	
	成長分野人材育成事業	0	0	0	
	ICT 化促進事業	700,000	680,967	19,033	産業支援機構受託事業
	事務受託事業	315,000	327,600	-12,600	e-ラーニング 2 社
	産学官連携事業	0	0	0	
事業収入合計		2,010,000	2,935,567	-925,567	
補助金収入	県	0	0	0	
	JISA	1,000,000	1,000,000	0	実施事業補助金
補助金収入合計		1,000,000	1,000,000	0	
受託事業収入	県	0	4,080,591	-4,080,591	
		0	0	0	
受託事業収入合計		0	4,080,591	-4,080,591	
負担金収入	事務負担金	1,809,800	577,800	1,232,000	NPO 見守りセンター営業支援金
	その他	0	0	0	
負担金収入合計		1,809,800	577,800	1,232,000	
雑収入	受取利息	0	865	-865	
	その他	0	24,288	-24,288	
雑収入合計		0	25,153	-25,153	
収入合計		10,889,800	14,489,111	-3,599,311	

支出の部（単位：円）

科目／事業名		平成 27 年度予 算	平成 26 年度実 績	増減	備考
事業費 研修事業	高度 IT 技術者研修	220,000	762,760	-542,760	
	新入社員研修	255,000	208,620	46,380	人材開発センター
	新春セミナー	105,685	103,205	2,480	
	ICT 事情視察研修	0	0	0	
	展示会・先進地視察	120,000	363,210	-243,210	バス代
	資格取得研修	90,000	81,600	8,400	
	階層別セミナー	80,000	0	80,000	若手社員の交流会
研修事業合計		870,685	1,519,395	-648,710	
事業費 事業推進	ICT 化促進事業(CIO 研修)	80,685	80,525	160	
	企業ガイダンス	200,000	218,916	-18,916	会場費
	合同交流会	35,000	56,000	-21,000	参加費
	産学官連携事業	0	69,270	-69,270	
	男女参画事業	30,000	32,500	-2,500	参加費
	連携プラットフォーム	0	10,000	-10,000	
	テクノ ICT メッセ 2016	490,000	564,805	-74,805	
	事業推進(総会、定例会等)	1,262,200	1,858,993	-596,793	総会・納涼会・賀詞交 歓会 800k 委員会開催 120k e-ラーニング 270k
	県委託事業	0	2,000,000	-2,000,000	
事業人件費・福利厚生費	1,804,596	0	1,804,596		
事業推進合計		3,902,481	4,891,009	-988,528	
事業費合計		4,773,166	6,410,404	-1,637,238	
管理費	謝金	162,000	162,000	0	
	会議費	60,000	91,584	-31,584	
	使用料	348,600	350,262	-1,662	
	消耗品費	35,000	48,199	-13,199	
	印刷製本費	0	15,120	-15,120	
	旅費	320,000	316,251	3,749	
	助成金	0	0	0	
	通信運搬費	435,000	510,829	-75,829	
	支払手数料	38,000	38,355	-355	
	委託費	1,400,000	1,400,000	0	
	広告宣伝費	0	21,600	-21,600	
	受講料	0	0	0	
	雑費	20,000	24,816	-4,816	
	社会活動費	20,000	16,200	3,800	
	管理人件費	2,281,128	4,001,040	-1,719,912	
	管理福利厚生費	361,780	394,755	-32,975	
	備品購入費	0	46,957	-46,957	
	負担金(加盟団体会費)	505,500	491,500	14,000	
	納税準備金	74,000	86,200	-12,200	
管理費合計		6,061,008	14,426,072	-8,365,064	
支出合計		10,834,174	14,426,072	-3,591,898	
当期収支差額		55,626	63,039	-7,413	
前期繰越収支差額		3,765,279	3,702,240	63,039	
次期繰越収支差額		3,820,905	3,765,279	55,626	